

2016年夏季ボーナスの見通し 実勢としては、3年連続の増加を見込む

経済調査部エコノミスト

松浦大将

03-3591-1435

hiromasa.matsuura@mizuho-ri.co.jp

- 2016年夏の一人当たりボーナス支給額（民間企業）は、前年比+0.7%と増加を予測。企業収益が高水準を維持するとみられるほか、ボーナスの算定基礎となる所定内給与の改善が押し上げ
- 公務員のボーナスは3年連続の増加を予想。昨年的人事院勧告では、月例給与・ボーナス支給月数ともに引き上げ
- 支給総額（民間企業+公務員）は、前年比+2.5%と増加する見通し。もっとも、今回のボーナス増額が個人消費回復の起爆剤になるとまでは言えない

1. 実勢としての民間企業夏季賞与は、3年連続で増加する見込み

2016年夏の民間企業の一人当たりボーナス支給額（毎月勤労統計調査ベース）を前年比+0.7%と予測する（図表1）。昨年の夏季ボーナスの結果は、毎月勤労統計調査のサンプル替え（事業規模30人以上で実施）が行われた影響もあり、統計上では前年比▲2.8%と大きく落ち込んだ¹。一方、サンプル替えの影響を取り除いた実勢（みずほ総合研究所による試算）としては、同+1.2%と増加していたものとみられる。今年は昨年の実勢から伸びが低下するものの、夏のボーナスとしては3年連続の増加となる見込みである。以下、予測の背景を確認していこう。

多くの企業では、ボーナス算定の基礎となる1カ月分の「所定内給与」に一定の「支給月数」を掛け合わせた額を賞与として支給している。まず、そのうちの所定内給与については、前年対比小幅に増

図表1 夏季ボーナスの見通し

		1人当たり賞与額(%)		賞与総額(%)		
		民間企業	公務員	民間企業	公務員	合計
2013	-	▲0.1	▲0.4	1.0	▲0.8	0.8
2014	-	2.7	0.9	5.4	0.5	4.7
2015	(含むサンプル替え要因)	▲2.8	4.1	▲0.8	3.8	▲0.3
	(除くサンプル替え要因)	1.2	-	3.3	-	3.3
2016	-	0.7	2.8	2.5	2.5	2.5

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上ベース。
 2. 民間企業1人当たり賞与額の前年比は、ギャップ修正後の数値。
 3. 公務員は、林野事業など現業を除くベース。
 4. 民間企業はパートを含むベース、公務員は非常勤の労働者を含まないベース。
 5. 2016年はみずほ総合研究所の予測。
 6. サンプル替えによる下押しは分は、4%Ptと仮定（みずほ総合研究所による試算）。
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、人事院「人事院勧告」などより、みずほ総合研究所作成

加する見込みだ。労働組合と経営者の交渉（春季生活闘争）によって実現する賃上げの結果を受けて、所定内給与は変動する。連合（日本労働組合総連合会）が集計した現段階での春季賃上げ率（3/30時点で妥結済みの企業平均）は、2.09%と昨年の同時点（2.33%）から低下した（図表2）。もっとも、デフレが定着した2000年代からアベノミクス開始前までの実績と比べれば高い伸び率といえるため、所定内給与は緩やかな回復が続くと見込まれよう。

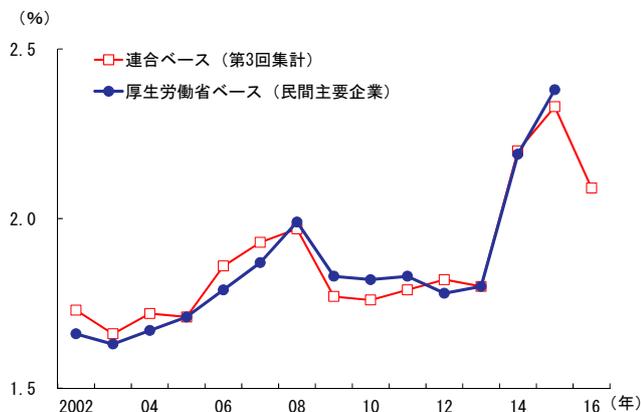
ボーナスの支給月数は、小幅ながら前年を上回るとみられる。ボーナスの支給月数は、企業の売上高経常利益率と連動性が高い。日銀短観（2016年3月調査）によると、2015年度下期の売上高経常利益率（全規模・全産業）は4.45%と、昨年同時期の実績（2014年度下期：4.68%）をやや下回ったが、引き続き高水準を維持する見通しとなった。利益率の高さは、引き続きボーナス支給月数引き上げの後押しとなるだろう。加えて、一部の企業では、賃上げを弱めるかわりに、一時金による従業員への利益還元を強化する動きもあるようだ。実際、春闘段階で合意された夏季一時金の集計結果（連合ベース）をみると、支給月数は2.51カ月と昨年（2.37カ月）から増加している（図表3）。毎月勤労統計調査上のボーナス支給月数も、1.022カ月と前年の1.020カ月を小幅に上回ると予測する（毎月勤労統計調査ベースの支給月数の水準が連合ベースよりも低いのは、連合ベースの調査が主に正規雇用者を対象としているためである）。

以上より、今夏の民間企業一人当たりボーナス支給額は前年比+0.7%と、前年の実勢の伸びから鈍化するものの、増加を維持する見通しである。また、堅調な雇用情勢を背景に、ボーナスの支給対象者数も増加するだろう。その結果、民間の支給総額は前年比+2.5%と3年連続の増加を見込んでいる。

2. 公務員の一人当たりボーナスは3年連続の増加を予想

公務員（国+地方）の一人当たりボーナス支給額の前年比は+2.8%と、前年（同+4.1%）からは低下するものの、プラスとなる見込みである。国家公務員については、昨年の人事院勧告において、月例給が前年比0.36%増額されたほか、夏季ボーナス支給月数が2.025カ月と前年（1.975カ月）から引き上げられたことが押し上げ要因となる。地方公務員も、国家公務員に連動させる自治体が多いた

図表2 春季賃上げ率の推移



(注) 連合ベースは、第3回集計（3/31日時点での集計結果）の値。
 (資料) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況について」、
 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」より、
 みずほ総合研究所作成

図表3 産業別の支給月数

業種別	組員1人あたり平均（加重平均）		
	2016年回答 （月数）	2015年実績 （月数）	伸び （月数）
製造業	2.70	2.63	+0.07
商業流通	1.73	2.33	▲0.60
交通運輸	2.67	2.60	+0.07
サービス・ホテル	1.73	1.65	+0.08
情報・出版	2.25	2.18	+0.07
金融・保険	2.25	2.21	+0.04
その他	2.03	1.66	+0.37
計	2.51	2.37	+0.14

(注) 第3回集計（3/31日時点での集計結果）の値。
 (資料) 日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果について」より、
 みずほ総合研究所作成

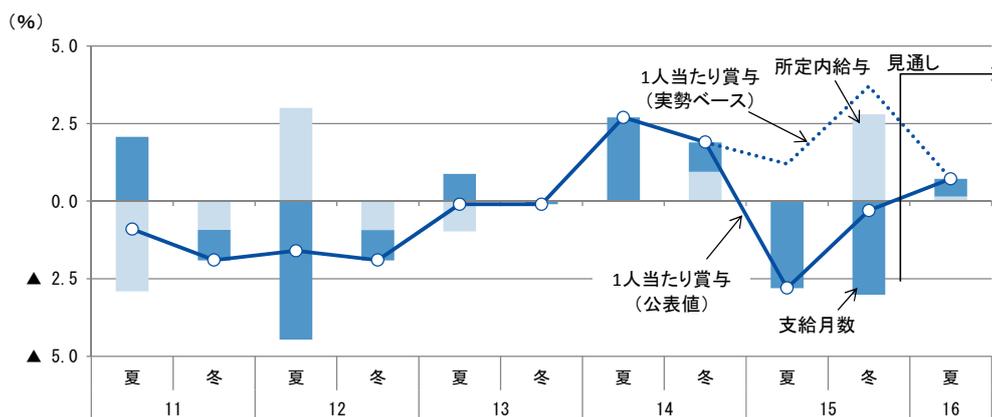
め、月例給与・支給月数ともに上昇するだろう。

ただし、主に地方自治体の行政改革による定員数の削減などにより、ボーナス支給対象者の減少が続くとみられ、公務員全体の支給総額は前年比+2.5%と昨年から伸びが抑制される見通しである。

3. 今回のボーナス増額は、個人消費回復の起爆剤になるとまでは言えない

以上のように、民間・公務員ともに一人当たりボーナスの伸びは、前年から減速するものの、プラスを維持するとみられる。また、民間を中心に雇用者数の増加が続くとみられることから、民間企業と公務員を合わせたボーナスの支給総額は、前年比+2.5%と高い伸びとなる見込みである。ただし、実勢としての2014年・2015年の支給総額（民間企業+公務員）が大幅に増加していたにもかかわらず、個人消費の明確な回復に繋がらなかったことを踏まえれば、今夏のボーナスの増額は、個人消費回復の起爆剤になるとまでは言えないだろう。

図表4 民間ボーナス(一人当たり)支給額の推移



(注)1.所定内給与は賞与/支給月数で算出。支給月数は所定内給与に対する月数。ただし、各事業所を単純平均した支給月数を使っている試算。
2.2016年夏のボーナスは、みずほ総合研究所の予測値。
3.サンプル替え要因を除いた実勢ベースの数値は、公表値に4%Pt加算したもの(みずほ総合研究所の試算)。
(資料)厚生労働省「毎月勤労統計」、財務省「法人企業統計」等よりみずほ総合研究所作成

¹ 毎月勤労統計調査ベースの賞与は、サンプル替えが行われた年(直近では2012年、2015年)に低めの値が出る傾向にある。みずほ総合研究所の試算では、2015年の夏季賞与のサンプル替えによる下押し分は4%Pt程度であったと試算している。このようなサンプル替えによる影響についての詳細な説明は以下のレポートをご参照。みずほインサイト「賞与の弱含みは本当か？」(URL:<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp150918.pdf>)。